

# 令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2						
別府市	3						
中津市	4						
日田市	5						
佐伯市	6						
臼杵市	7						
津久見市	8						
竹田市	9						
豊後高田市	10						
杵築市	11						
宇佐市	12						
豊後大野市	13						
由布市	14						
国東市	15						
姫島村	16						
日出町	17						
九重町	18						
玖珠町	19						

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市						
				令和2年国調	475,614人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人															
				平成27年国調	478,146人	令4.1.1	477,584人	474,198人															
				増減率	-0.5%	令3.1.1	478,463人	474,979人															
				面積	502.39km <sup>2</sup>	増減率	-0.2%	-0.2%															
				人口	947人																		
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税		79,167,622	37.4	74,390,585	72.7	区分													大分県		2011		
地方交付金		1,766,661	0.8	1,766,661	1.7	第1次													大分市		地方交付税種地		
配当交付金		45,014	0.0	45,014	0.0	第2次																	
株式等譲渡所得割交付金		279,081	0.1	279,081	0.3	第3次																	
分離課税所得割交付金		297,679	0.1	297,679	0.3																		
地方消費税交付金		11,399,484	5.4	11,399,484	11.1																		
ゴルフ場利用税交付金		82,109	0.0	82,109	0.1																		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																		
自動車取得税交付金		-	-	-	-																		
軽油引取税交付金		-	-	-	-																		
自動車税環境性能割交付金		74,947	0.0	74,947	0.1																		
法人事業税交付金		1,032,698	0.5	1,032,698	1.0																		
地方特例交付金等		1,246,158	0.6	1,170,675	1.1																		
個人住民税減取補填特例交付金		522,408	0.2	522,408	0.5																		
自動車税減取補填特例交付金		25,445	0.0	25,445	0.0																		
軽自動車税減取補填特例交付金		21,955	0.0	21,955	0.0																		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		676,350	0.3	600,867	0.6																		
地方交付税		11,999,745	5.7	10,973,487	10.7																		
普通交付税		10,973,487	5.2	10,973,487	10.7																		
特別交付税		1,026,258	0.5	-	-																		
(一般財源計)		107,391,198	50.7	101,512,420	99.2																		
交通安全対策特別交付金		74,625	0.0	74,625	0.1																		
分担金・負担金		492,787	0.2	-	-																		
使用料		2,226,484	1.1	191,571	0.2																		
手数料		791,678	0.4	-	-																		
国庫支出金		60,017,208	28.3	-	-																		
国有提供交付金		15,117	0.0	15,117	0.0																		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																		
都道府県支出金		14,938,776	7.1	-	-																		
財産収入		319,471	0.2	-	-																		
附属入金		1,009,274	0.5	-	-																		
繰入金		1,290,738	0.6	-	-																		
繰越金		3,740,120	1.8	-	-																		
諸収入		5,216,704	2.5	555,638	0.5																		
地方債		14,347,100	6.8	-	-																		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-																		
うち猶予特例債		-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債		7,030,800	3.3	-	-																		
歳入合計		211,871,280	100.0	102,349,371	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
人件費		29,882,659	14.6	28,440,890	27,779,897	25.4	区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		66,586,211		68,833,438	
うち職員給与		18,880,818	9.2	18,020,859	-	-	議会費			847,984		0.4		普通建設事業費		-		基準財政需要額		77,508,012		76,310,640	
扶公債		72,925,675	35.7	17,840,303	17,801,551	16.3	総務費			14,836,795		7.3		1,016,292		12,866,571		標準税収入額等		84,965,756		87,796,561	
元利償還金		18,293,853	8.9	17,430,893	17,430,893	15.9	民生費			94,410,215		46.2		696,686		36,850,820		標準財政規模		105,623,602		100,876,385	
一時借入金		748,919	0.4	740,771	740,771	0.7	衛生費			20,815,040		10.2		2,653,843		13,966,194		財政力指数		0.89		0.90	
(義務的経費計)		121,851,215	59.6	64,452,966	63,753,221	58.3	労働費			189,238		0.1		-		55,711		実質収支比率(%)		6.3		3.0	
物件維持補修費		25,843,508	12.6	20,170,120	15,023,012	13.7	農林水産業費			2,789,622		1.4		1,348,755		1,414,152		公債費負担比率(%)		14.3		15.3	
維持補修費		3,051,820	1.5	2,247,961	2,247,961	2.1	土木費			7,023,462		3.4		80,281		3,737,230		判断実質赤字比率(%)		-		-	
補助等		12,100,555	5.9	10,233,091	6,274,062	5.7	土木費			20,020,244		9.8		9,578,189		13,274,615		断全実質公債費比率(%)		5.2		5.2	
うち一部事務組合負担金		36,256	0.0	36,256	15,307	0.0	消防費			4,732,561		2.3		298,774		4,482,703		比率化将来負担比率(%)		27.8		36.6	
繰越金		17,531,993	8.6	14,176,540	12,675,286	11.6	教育費			19,606,450		9.6		4,159,093		14,269,840		積立金高		4,909,920		5,457,856	
投資・出資金・貸付金		586,453	0.3	485,452	-	-	災害復旧費			159,056		0.1		-		41,403		現在高		3,506,539		3,506,407	
前年度繰上充用金		3,517,035	1.7	141,607	-	-	公債費			19,042,881		9.3		-		18,171,773		特定目的		15,607,583		15,293,881	
投資的経費		19,990,969	9.8	8,070,937	-	-	諸支出金			-		-		-		-		地方債現在高		164,277,027		168,223,780	
うち人件費		269,916	0.1	269,916	-	-	前年度繰上充用金			-		-		-		-		歳出合計		204,473,548		100.0	
普通建設事業費		19,831,913	9.7	8,029,534	99,973,542千円	91.4%	繰合下計			21,268,168		会国民健康保険		実質収支		2,813,125		債務負担行方額(支出予定額)		19,283,663		15,378,164	
うち補助		8,617,648	4.2	949,925	91.4%	(97.7%)	上下水道			3,537,533		計		再差引収支		1,901,551		物件等購入		-		-	
うち単独		10,097,252	4.9	6,804,596	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道			321,988		の		加入世帯数(世帯)		57,980		土地開発基金現在高		470,183		470,183	
災害復旧事業費		159,056	0.1	41,403	-	-	等			-		の		被保険者数(人)		85,465		徴収率・計		99.8		99.4	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	へ			4,317,761		国民健康保険		被保険者1人当り		-		市町村民税		99.7		99.2	
歳出合計		204,473,548	100.0	119,978,674	127,376,406千円	91.4%	その他			13,090,886		況		保険給付費		410		純固定資産税		99.9		99.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率	82,863人 83,965人 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)		面積	491.44 km <sup>2</sup> 169人	令4.1.1	83,110人	81,770人	区分	令和2年度	平成27年度	44	2038	地方交付税種地	1-3			
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	1,638	2,084	第2次	4.4	5.4	大分県	中津市			
歳入の状況 (単位: 千円・%)		決算額 構成比		經常一般財源等 構成比		第3次	12,965	12,875	34.5	33.5	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第3次	22,945	23,421	61.1	61.0	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税	11,321,107	23.5	10,683,795	44.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)								48,078,217	53,059,773		
地方交付金	373,826	0.8	373,826	1.5	指定団体等の指定状況								45,384,160	51,470,586		
配当交付金	6,626	0.0	6,626	0.0	収入済額 構成比 超過課税分								2,694,057	1,589,187		
株式等譲渡所得割交付金	41,128	0.1	41,128	0.2	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発○	支		130,005	377,977		
分離課税所得割交付金	43,890	0.1	43,890	0.2	内	個人均等割	144,139	1.3	旧工特×	旧産炭×	状		2,564,052	1,211,210		
地方消費税交付金	-	-	-	-	所	所得割	3,518,125	31.1	山振○	過疎○	況		1,352,842	-2,024		
ゴルフ場利用税交付金	2,007,926	4.2	2,007,926	8.3	法	定普通税	10,677,405	94.3	近畿×	財政健全化等×	実		11,243	9,647		
特別地方消費税交付金	9,124	0.0	9,124	0.0	市	町村民税	10,677,405	94.3	中	指数表選定○	支		-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	個人均等割	144,139	1.3	指	財源超過○	金		258,660	948,005		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	所得割	3,518,125	31.1	一	一般職員	取		1,105,425	-940,382		
自動車税環境性能割交付金	17,954	0.0	17,954	0.1	法	人税割	673,327	5.9	部	職員計	支		-	-		
法人事業税交付金	176,970	0.4	176,970	0.7	固	定資産税	5,067,068	44.8	員	うち技能労務員	支		-	-		
地方特例交付金等	252,106	0.5	238,280	1.0	軽	自動車税	317,939	2.8	計	臨時職員	支		-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	78,897	0.2	78,897	0.3	市	町村たばこ税	681,918	6.0	ラ	スバイレス指数	支		-	-		
自動車税減取補填特例交付金	6,096	0.0	6,096	0.0	法	定外普通税	-	-	一	一般職員	支		-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	4,589	0.0	4,589	0.0	うち純固定資産税	5,007,955	44.2	-	一	うち消防職員	支		-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	162,524	0.3	148,698	0.6	市	町村たばこ税	681,918	6.0	一	うち技能労務員	支		-	-		
地方交付税	11,580,633	24.1	10,636,895	43.8	市	町村民税	10,677,405	94.3	一	うち技能労務員	支		-	-		
内	普通交付税	10,636,895	22.1	10,636,895	43.8	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
特	別交付税	943,694	2.0	-	-	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
(	一般財源計)	25,831,290	53.7	24,236,414	99.7	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
交	通安全対策特別交付金	10,383	0.0	10,383	0.0	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
分	担金・負担金	152,519	0.3	-	-	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
使	用数	585,656	1.2	29,516	0.1	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
手	庫庫支出	58,913	0.1	-	-	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
国	庫庫支出	11,424,502	23.8	-	-	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
国	庫庫支出	-	-	-	-	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
(	特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
都	道府県支出	3,451,666	7.2	-	-	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
財	産収入	88,879	0.2	8,382	0.0	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
寄	附入金	207,714	0.4	-	-	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
繰	入	789,706	1.6	-	-	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
繰	越	869,905	1.8	-	-	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
諸	地	452,343	0.9	18,425	0.1	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
う	ち減取補填債(特例分)	4,154,741	8.6	-	-	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
う	ち猶予特例債	-	-	-	-	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
う	ち臨時財政対策債	1,345,241	2.8	-	-	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
歳	入	48,078,217	100.0	24,303,120	100.0	法	定外普通税	-	-	一	うち技能労務員	支		-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		決算額 構成比		充当一般財源等 經常経費充当一般財源等 經常収支比率		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	10,060,843	10,347,272	
人	件	7,344,540	16.2	6,657,778	6,479,523	25.3	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	20,671,194	19,986,864	
う	ち	4,502,190	9.9	4,168,317	-	-	議	会	255,877	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額等	12,694,953	13,095,612	
扶	助	12,719,050	28.0	2,678,440	2,663,887	10.4	總	務	4,538,230	10.0	69,845	2,266,590	標準財政規模	24,677,089	23,746,236	
公	債	4,841,296	10.7	4,813,898	4,813,898	18.8	民	生	18,291,284	40.3	85,087	8,287,294	財政力指数	0.51	0.51	
元	利	4,723,822	10.4	4,696,424	4,696,424	18.3	衛	生	4,740,202	10.4	1,203,743	2,611,576	実質収支比率(%)	10.4	5.1	
一	時	117,474	0.3	117,474	117,474	0.5	農	林	32,754	0.1	-	21,625	公債費負担比率(%)	16.5	17.5	
(	義務的経費計)	24,904,886	54.9	14,150,116	13,957,308	54.4	農	林	1,723,601	3.8	524,696	981,360	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物	件	6,530,016	14.4	4,565,099	4,123,145	16.1	商	工	1,096,655	2.4	79,172	932,382	断全実質赤字比率(%)	-	-	
維	持	308,122	0.7	250,680	250,680	1.0	土	木	4,296,575	9.5	2,147,375	2,258,938	比率化将来負担比率(%)	5.9	6.3	
補	修	3,655,363	8.1	2,846,508	1,784,167	7.0	消	防	1,455,455	3.2	314,659	1,179,379	率化将来負担比率(%)	37.5	41.9	
う	ち	7,395	0.0	7,395	3,122	0.0	教	育	3,895,531	8.6	819,198	2,913,291	積立金高	3,608,933	3,156,350	
繰	出	3,660,411	8.1	2,976,464	2,776,912	10.8	災	害	216,700	0.5	-	26,651	積立金高	1,071,022	899,809	
積	立	597,315	1.3	468,322	-	-	公	債	4,841,296	10.7	-	4,813,898	積立金高	4,607,384	4,686,395	
投	資	267,572	0.6	139,772	102,265	0.4	諸	支	-	-	-	-	積立金高	39,743,365	40,312,446	
前	年	-	-	-	-	-	前	年	-	-	-	-	積立金高	-	-	
度	繰	-	-	-	-	-	上	充	-	-	-	-	積立金高	-	-	
投	資	5,460,475	12.0	1,151,760	22,994,477	89.7%	歳	出	45,384,160	100.0	5,243,775	26,548,721	積立金高	5,708,154	6,399,315	
う	ち	142,031	0.3	142,031	22,994,477	89.7%	経	常	22,994,477	100.0	5,243,775	26,548,721	積立金高	732,922	958,393	
内	普	2,243,775	11.6	1,125,109	22,994,477	89.7%	繰	合	5,286,642	11.6	国民健康保険	322,300	積立金高	-	-	
う	ち	2,756,224	6.1	168,535	22,994,477	89.7%	下	水	1,156,153	2.4	再	差	176,010	積立金高	-	-
う	ち	2,192,061	4.8	908,454	22,994,477	89.7%	道	院	359,012	0.8	加	入	10,625	積立金高	1,088,616	1,088,328
災	害	216,700	0.5	26,651	22,994,477	89.7%	上	水	245,476	0.5	の	被	16,024	積立金高	-	-
失	業	-	-	-	22,994,477	89.7%	等	そ	45,000	0.1	の	他	45,000	積立金高	-	-
歳	出	45,384,160	100.0	26,548,721	22,994,477	89.7%	へ	の	801,017	1.8	の	他	801,017	積立金高	99.1	97.4
					29,242,402	89.7%	出	の	2,679,984	6.0	の	他	2,679,984	積立金高	99.0	97.1
					29,242,402	89.7%	出	の	2,679,984	6.0	の	他	2,679,984	積立金高	97.8	95.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	62,657人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1		
				口	平成27年国調	66,523人	令4.1.1	62,983人	62,562人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44		2046						
				面	増減率	-5.8%	令3.1.1	63,994人	63,523人	第1次	3,140	3,301	大分県		日田市		地方交付税種地		1-2		
				積	増減率	-1.6%	増減率	-1.6%	-1.5%	第2次	10.0	10.2									
				度		666.03km <sup>2</sup>				第3次	7,650	8,227									
				人		94人					24.5	25.4									
				人							20,488	20,902									
											65.5	64.5									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)															
地 方		7,787,236	17.5	7,361,757	34.6	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1		
地方譲与税		555,838	1.3	555,838	2.6	普通		7,343,784	94.3	86,292	低 開 発 地 域		44		2046						
配当割交付金		4,448	0.0	4,448	0.0	市 町 村 民 税		7,343,784	94.3	86,292	旧 工 特 産 業 構 造		大分県		日田市		地方交付税種地		1-2		
株式等譲渡所得割交付金		27,553	0.1	27,553	0.1	内		2,908,328	37.3	86,292	旧 産 炭 産 業 構 造										
分離課税所得割交付金		29,376	0.1	29,376	0.1	個人均等割		107,546	1.4	-	過 疎 地 域										
地方消費税交付金		1,566,113	3.5	1,566,113	7.4	所得割		2,305,143	29.6	-	近 畿 地 域										
ゴルフ場利用税交付金		20,767	0.0	20,767	0.1	法人均等割		191,379	2.5	-	中 部 地 域										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割		304,260	3.9	86,292	財政健全化等										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税		3,697,637	47.5	-	指数表選定										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		3,645,340	46.8	-	財源超過										
自動車税環境性能割交付金		23,134	0.1	23,134	0.1	軽自動車税		257,554	3.3	-	市 町 村 交 付 金										
法人事業税交付金等		100,230	0.2	100,230	0.5	市町村たばこ税		480,265	6.2	-	積 立 金 取 崩 し 額										
地方特例交付金等		193,692	0.4	183,146	0.9	鉱産税		-	-	-	繰上償還										
個人住民税減取補填特例交付金		40,812	0.1	40,812	0.2	特別土地保有税		-	-	-	繰上償還										
自動車税減取補填特例交付金		7,854	0.0	7,854	0.0	法定外普通税		-	-	-	繰上償還										
軽自動車税減取補填特例交付金		3,493	0.0	3,493	0.0	法定外普通税		-	-	-	繰上償還										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		141,533	0.3	130,987	0.6	法的		443,452	5.7	-	繰上償還										
地方交付税		12,903,545	29.1	11,370,840	53.4	内		443,452	5.7	-	繰上償還										
内		11,370,840	25.6	11,370,840	53.4	入湯		17,973	0.2	-	繰上償還										
特別交付税		1,532,705	3.5	-	-	事業所		-	-	-	繰上償還										
(一般財源計)		23,211,932	52.3	21,243,202	99.9	都市計画税等		425,479	5.5	-	繰上償還										
交通安全対策特別交付金		9,412	0.0	9,412	0.0	法定外目的税		-	-	-	繰上償還										
分担金・負担金		190,545	0.4	-	-	旧法による税		-	-	-	繰上償還										
使費用		696,382	1.6	18,833	0.1	合		7,787,236	100.0	86,292	繰上償還										
手数料		255,077	0.6	-	-	目的別		443,452	5.7	-	繰上償還										
国庫支出金		9,019,287	20.3	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		7,461,799		7,717,512					
国有提供交付金		-	-	-	-	内		443,452	5.7	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額		18,832,639		18,290,154				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	議 会 費		239,820	0.6	-	239,820	-	標 準 税 収 入 額 等		9,319,254		9,664,644				
都道府県支出金		3,710,382	8.4	-	-	総 務 費		5,023,158	11.8	221,206	3,390,421	-	標 準 財 政 規 模		21,660,428		20,985,753				
財産収入		143,986	0.3	1,004	0.0	民 生 費		14,449,274	34.0	300,701	6,112,002	-	財 政 力 指 数		0.41		0.41				
繰入金		522,179	1.2	-	-	衛 生 費		3,436,615	8.1	262,103	2,317,500	-	実 質 収 支 比 率 (%)		7.1		2.5				
繰越金		704,076	1.6	-	-	労 働 費		69,126	0.2	-	38,145	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.7		16.4				
繰上金		981,037	2.2	-	-	農 林 水 産 業 費		1,765,920	4.2	742,371	813,670	-	判 断 率		-		-				
諸収入		1,106,169	2.5	2,015	0.0	商 工 費		3,760,171	8.9	1,986,591	1,740,978	-	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		4.1		4.1				
うち減取補填債(特例分)		3,830,762	8.6	-	-	消 防 費		1,140,666	2.7	286,700	834,087	-	率 化 率		-		-				
うち猶予特例債		-	-	-	-	教 育 費		3,923,702	9.2	928,309	2,481,330	-	積 立 金 高		4,733,235		4,420,076				
うち臨時財政対策債		704,462	1.6	-	-	災 害 復 旧 費		2,646,409	6.2	2,646,409	313,529	-	現 在 高		1,776,229		1,771,290				
歳入		44,381,226	100.0	21,274,466	100.0	公 債 費		4,365,989	10.3	-	4,265,384	-	財 政 調 査 債		8,056,674		7,556,362				
						諸 支 出 金		-	-	-	-	-	積 立 金 高		8,056,674		7,556,362				
						前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	現 在 高		35,446,504		35,887,842				
						投 資 的 経 費		7,604,040	17.9	1,144,209	86,916	0.4	地 方 債 現 在 高		35,446,504		35,887,842				
						うち人件費		67,116	0.2	64,684	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		5,200,875		5,489,186				
						普通建設事業費		4,962,161	11.7	835,210	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		417,951		429,236				
						うち補助		1,884,028	4.4	56,576	-	-	取 益 事 業 収 入		-		-				
						うち単独		2,750,503	6.5	737,080	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		642,369		642,366				
						災害復旧事業費		2,641,879	6.2	308,999	-	-	徴 収 率 ・ 計 画		99.4		97.4		98.6		
						失業対策事業費		-	-	-	-	-	市 町 村 民 税		99.5		98.3		99.2		
						歳入一般財源等		25,590,816千円					純 固 定 資 産 税		99.3		96.5		98.1		
						経常経費充当一般財源等計		19,452,675千円					保 険 給 付 費		414						
						経常収支比率		88.5% (91.4%)					保 険 料 収 入 額		95						
						(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)							国 庫 支 出 金		-						
						歳入一般財源等		25,590,816千円					そ の 他		2,395,291						
						経常経費充当一般財源等計		19,452,675千円					そ の 他		2,395,291						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	66,851 人 72,211 人 -7.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2					
		面 積 増 減 率	903.14 km <sup>2</sup> 74 人	令 4. 1. 1	68,364 人	67,844 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	44		2054		地方交付税種地		1-2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)				令 3. 1. 1	69,606 人	69,074 人	第 1 次	2,380	2,864	大分県		佐伯市									
区 分		決 算 額	構 成 比	増 減 率	-1.8 %		第 2 次	8.1	9.1	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
地 方 税 と 地 方 債 の 歳 入		7,539,235	15.5	7,270,378	28.9		第 3 次	7,782	8,317	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
支 出		475,871	1.0	475,871	1.9		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	26.5	26.4	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
歳入総額		48,513,108		56,635,427			旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 ○ 旧 産 炭 × 山 産 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ○	47,499,941	55,782,781	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
歳出総額		47,499,941		55,782,781			一 般 職 員 計	1,013,167	852,646	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
繰越年度に繰越すべき財源		129,338		166,124			一 般 職 員 計	129,338	166,124	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
実質収支		883,829		686,522			一 般 職 員 計	883,829	686,522	750		2,430,750		3,241							
単年度収支		197,307		54,792			一 般 職 員 計	197,307	54,792	125		377,500		3,020							
繰上債		588,972		319,221			一 般 職 員 計	588,972	319,221	-		-		-							
繰上債取崩し		-		-			一 般 職 員 計	-	-	28		91,980		3,285							
繰上債取崩し額		-		-			一 般 職 員 計	-	-	-		-		-							
実質単年度収支		786,279		-18,091			一 般 職 員 計	786,279	-18,091	778		2,522,730		3,243							
ラ ス バ イ レ ス 指 数										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
										議 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病		し 尿 処 理 × ご み 処 理 × 火 葬 場 × 常 備 消 防 × 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員		1 2 1 1 1 1 23		26.06.01 26.06.01 26.06.01 26.06.01 26.06.01 26.06.01		8,800 7,160 6,130 4,340 3,910 3,680	
地方交付税	7,539,235	15.5	7,270,378	28.9	68,364	67,844	第1次	2,380	2,864	大分県	佐伯市	地方交付税種地	1-2								
地方譲与税	475,871	1.0	475,871	1.9	69,606	69,074	第2次	8.1	9.1	区	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
利子割交付金	4,622	0.0	4,622	0.0	-	-	第3次	7,782	8,317	区	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
配当割交付金	28,555	0.1	28,555	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)	26.5	26.4	区	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
株式等譲渡所得割交付金	30,409	0.1	30,409	0.1	-	-	区	19,204	20,325	区	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	収入済額	65.4	64.5	構成比	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
地方消費税交付金	1,655,940	3.4	1,655,940	6.6	-	-	超過課税分	-	-	超過課税分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	旧新産×	-	-	旧新産×	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	旧工特×	-	-	旧工特×	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	低開発○	-	-	低開発○	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	旧産炭×	-	-	旧産炭×	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
自動車税環境性能割交付金	20,799	0.0	20,799	0.1	-	-	山産振○	-	-	山産振○	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
法人事業税交付金	95,219	0.2	95,219	0.4	-	-	過疎○	-	-	過疎○	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
地方特例交付金等	157,902	0.3	150,940	0.6	-	-	首都×	-	-	首都×	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
個人住民税減取補填特例交付金	39,928	0.1	39,928	0.2	-	-	近畿×	-	-	近畿×	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
自動車税減取補填特例交付金	7,061	0.0	7,061	0.0	-	-	中部×	-	-	中部×	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
軽自動車税減取補填特例交付金	3,667	0.0	3,667	0.0	-	-	財政健全化等×	-	-	財政健全化等×	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	107,246	0.2	100,338	0.4	-	-	指数表選定○	-	-	指数表選定○	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
地方交付税	16,789,975	34.6	15,401,661	61.2	-	-	財源超過○	-	-	財源超過○	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
普通交付税	15,401,661	31.7	15,401,661	61.2	-	-	固定資産税	3,504,208	46.5	固定資産税	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
特別交付税	1,388,314	2.9	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,472,998	46.1	うち純固定資産税	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
(一般財源計)	26,798,527	55.2	25,134,448	99.9	-	-	軽自動車税	264,029	3.5	軽自動車税	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
交通安全対策特別交付金	7,120	0.0	7,120	0.0	-	-	市町村たばこ税	462,349	6.1	市町村たばこ税	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
分担金・負担金	87,500	0.2	-	-	-	-	鉱産税	17	0.0	鉱産税	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
使用料	578,659	1.2	15,675	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
手数料	221,960	0.5	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	法定外普通税	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
国庫支出金	9,664,475	19.9	-	-	-	-	法定目的税	268,857	3.6	法定目的税	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
国庫提供交付金	-	-	-	-	-	-	入湯	-	-	入湯	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	事業所税	-	-	事業所税	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
都道府県支出金	2,989,717	6.2	-	-	-	-	都市計画税	268,857	3.6	都市計画税	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
財産収入	97,563	0.2	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	水利地益税等	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
繰入金	737,230	1.5	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	法定外目的税	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
繰入金	860,531	1.8	-	-	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
繰入金	852,646	1.8	-	-	-	-	合	7,539,235	100.0	合	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
繰入金	629,980	1.3	733	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
繰入金	4,987,200	10.3	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	7,369,480	7,481,544							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	うち職員給	4,811,230	10.1	4,556,183	-	28.0	基準財政需要額	22,771,141	22,343,791						
うち猶予特例債	-	-	-	-	-	-	扶助費	9,736,827	20.5	2,168,326	2,165,843	8.3	標準税収入額等	9,204,843	9,355,855						
うち臨時財政対策債	983,700	2.0	-	-	-	-	債	6,854,391	14.4	6,683,438	6,683,438	25.6	標準財政規模	25,590,265	24,942,745						
歳入	48,513,108	100.0	25,157,976	100.0	-	-	元利償還金	6,681,501	14.1	6,526,779	6,526,779	25.0	財政力指数	0.33	0.33						
							元利償還金	172,890	0.4	156,659	156,659	0.6	実質収支比率(%)	3.5	2.8						
							(義務的経費計)	24,465,447	51.5	16,283,378	16,170,574	61.9	公債費負担比率(%)	22.2	23.1						
							物的維持補修費	7,254,931	15.3	4,593,912	3,439,798	13.2	健全実質赤字比率(%)	-	-						
							維持補修費	555,634	1.2	484,786	370,444	1.4	断全実質公債費比率(%)	8.7	8.3						
							補助等	2,611,028	5.5	1,875,010	1,046,188	4.0	率化将来負担比率(%)	-	3.4						
							うち一部事務組合負担	47,817	0.1	47,817	42,995	0.2	積立金高	6,305,224	5,716,252						
							繰上債	4,375,181	9.2	3,528,131	3,239,140	12.4	現在高	5,071,824	4,797,111						
							積立金	1,467,993	3.1	1,001,253	-	-	特定目的	8,954,313	9,206,895						
							投資・出資金・貸付金	364,908	0.8	180,000	-	-	地方債現在高	48,970,641	50,664,942						
							前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	物件等購入	1,749,459	1,633,756						
							投資的経費	6,404,819	13.5	1,127,155	1,127,155	13.5	債務負担行支額(支出予定額)	5,438,744	4,945,519						
							うち人件費	203,288	0.4	169,488	169,488	0.4	保証・補償	-	-						
							普通建設事業費	6,233,539	13.1	1,054,439	1,054,439	13.1	その他の	-	-						
							うち補助	3,183,916	6.7	265,182	265,182	6.7	収益事業収入	-	-						
							うち単独	2,562,415	5.4	714,284	714,284	5.4	土地開発基金現在高	1,623,733	1,622,718						
							災害復旧事業費	171,280	0.4	72,716	72,716	0.4	徴収率・計	99.3	96.5						
							失業対策事業費	-	-	-	-	-	市町村民税	99.4	97.0						
							歳入一般財源等計	47,499,941	100.0	29,073,625	30,086,792	100.0	純固定資産税	99.2	95.7						
							經常経費充当一般財源等計	24,266,144	51.1	16,170,574	16,170,574	61.9	繰上債	-	-						
							經常収支比率	92.8 % (96.5 %)					繰上債	-	-						
							(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	繰上債	-	-						
							歳入一般財源等計	47,499,941	100.0	29,073,625	30,086,792	100.0	繰上債	-	-						
							目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	7,369,480	7,481,544							
							区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政需要額	22,771,141	22,343,791							
							議会費	260,501	0.5	-	260,499	標準税収入額等	9,204,843	9,355,855							
							総務費	8,725,667	18.4	2,252,791	5,059,851	標準財政規模	25,59								



令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	16,100人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積	平成27年国調	17,969人	令4.1.1	16,307人	16,275人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2071	地方交付税種地	1-2
				人口	増減率	-10.4%	令3.1.1	16,739人	16,699人	第1次	535	603				
区				増減率	積度	79.48km <sup>2</sup>	令3.1.1	16,739人	16,699人	第2次	2,045	2,135	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
				増減率	積度	203人	増減率	-2.6%	-2.5%	第3次	28.7	27.9	4,549	4,903	大分県	
地方譲与税	2,147,055	18.8	2,083,870	35.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						歳入総額	11,405,663	11,965,975			
地方交付税	89,267	0.8	89,267	1.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等	歳入総額	11,034,578	11,598,684				
配当交付金	1,225	0.0	1,225	0.0	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総引	371,085	367,291				
株式等譲渡所得割交付金	7,548	0.1	7,548	0.1	内	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	47,031	64,504				
分離課税所得割交付金	8,026	0.1	8,026	0.1	内	収入済額	構成比	超過課税分	低開発×	実質収支	324,054	302,787				
地方消費税交付金	-	-	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭×	単年度収支	21,267	51,180				
ゴルフ場利用税交付金	408,910	3.6	408,910	6.9	内	収入済額	構成比	超過課税分	山振×	繰上償還金	160,000	127,121				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	過疎×	積立金取崩し額	-	50,000				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	首都×	実質単年度収支	181,267	128,301				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	近畿×	区			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	3,370	0.0	3,370	0.1	内	収入済額	構成比	超過課税分	中部×	一般職員	190	635,930	3,347			
法人事業税交付金	34,168	0.3	34,168	0.6	内	収入済額	構成比	超過課税分	財政健全化等×	うち消防職員	38	118,750	3,125			
地方特例交付金等	17,532	0.2	17,160	0.3	内	収入済額	構成比	超過課税分	指数表選定×	うち技能労務員	-	-	-			
個人住民税減取補填特例交付金	9,436	0.1	9,436	0.2	内	収入済額	構成比	超過課税分	財源超過×	教育公務員	2	*	*			
自動車税減取補填特例交付金	1,144	0.0	1,144	0.0	内	収入済額	構成比	超過課税分	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	879	0.0	879	0.0	内	収入済額	構成比	超過課税分	特別職等	等合	192	643,598	3,352			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	6,073	0.1	5,701	0.1	内	収入済額	構成比	超過課税分	定数	適用開始年月日	-	-	-			
地方交付税	3,793,836	33.3	3,260,415	55.1	内	収入済額	構成比	超過課税分	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	ラ	99.4	-	-			
内	3,260,415	28.6	3,260,415	55.1	内	収入済額	構成比	超過課税分	議員公務災害×	し尿処理×	1	19.12.26	6,960			
特別交付税	533,421	4.7	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	非常勤公務災害×	ごみ処理×	1	19.12.26	5,712			
(一般財源計)	6,510,937	57.1	5,913,959	100.0	内	収入済額	構成比	超過課税分	退職手当×	火葬場×	1	19.12.26	5,310			
交通安全対策特別交付金	1,344	0.0	1,344	0.0	内	収入済額	構成比	超過課税分	事務機共同×	常備消防×	1	23.05.01	3,830			
分担金・負担金	52,925	0.5	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	税務事務×	小学校×	1	23.05.01	3,330			
使用料	58,259	0.5	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	老人福祉×	中学校×	12	23.05.01	3,100			
手数料	30,014	0.3	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	その他○	-	-	-			
国庫支出金	2,392,687	21.0	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	その他○	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	その他○	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	その他○	-	-	-			
都道府県支出金	652,703	5.7	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	その他○	-	-	-			
財産収入	28,094	0.2	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	その他○	-	-	-			
寄附金	181,400	1.6	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	その他○	-	-	-			
繰入金	233,346	2.0	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	その他○	-	-	-			
繰越金	367,291	3.2	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	その他○	-	-	-			
諸収入	137,058	1.2	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	その他○	-	-	-			
地方債	759,605	6.7	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	その他○	-	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	その他○	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	その他○	-	-	-			
うち臨時財政対策債	208,105	1.8	-	-	内	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	その他○	-	-	-			
歳入	11,405,663	100.0	5,915,303	100.0	内	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	その他○	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)













令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	32,772 人 34,262 人 -4.3 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面 積 積 度	319.32 km <sup>2</sup> 103 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	33,811 人 33,954 人	33,419 人 33,539 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2135	地方交付税種地	1-1	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 2 次			第 3 次		
地 方 税 収	3,933,271	17.0	3,933,271	35.2	1,388			1,427			9.0			
地 方 譲 与 税	236,375	1.0	236,375	2.1	9.0			9.0			2,292			
利 子 割 交 付 金	2,431	0.0	2,431	0.0	2,292			2,300			14.8			
配 当 割 交 付 金	15,059	0.1	15,059	0.1	11,781			12,045			76.2			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,056	0.1	16,056	0.1	3,876,160			22,930			22,930			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	3,876,160			98.5			22,930			
地 方 消 費 税 交 付 金	807,772	3.5	807,772	7.2	1,510,468			38.4			22,930			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,332	0.1	29,332	0.3	58,953			1.5			-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	1,264,424			32.1			-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	106,533			2.7			-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	80,558			2.0			22,930			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	12,395	0.1	12,395	0.1	2,006,662			51.0			-			
法 人 事 業 税 交 付 金	32,763	0.1	32,763	0.3	1,981,627			50.4			-			
地 方 特 例 交 付 金 等	189,110	0.8	189,110	1.7	131,692			3.3			-			
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	32,439	0.1	32,439	0.3	227,338			5.8			-			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,208	0.0	4,208	0.0	-			-			-			
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,756	0.0	1,756	0.0	-			-			-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	150,707	0.7	150,707	1.3	-			-			-			
地 方 交 付 税	6,423,592	27.8	5,878,740	52.6	57,111			1.5			-			
内 普 通 交 付 税	5,878,740	25.5	5,878,740	52.6	57,111			1.5			-			
特 別 交 付 税	544,852	2.4	-	-	57,111			1.5			-			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-			-			-			
( 一 般 財 源 計 )	11,698,156	50.7	11,153,304	99.8	-			-			-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,442	0.0	3,442	0.0	-			-			-			
分 担 金 ・ 負 担 金	104,738	0.5	1,628	0.0	-			-			-			
使 用 料	153,119	0.7	3,326	0.0	-			-			-			
手 数 料	59,022	0.3	-	-	-			-			-			
国 庫 支 出 金	5,053,971	21.9	-	-	-			-			-			
国 有 提 供 交 付 金	9,537	0.0	9,537	0.1	-			-			-			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	-			-			-			
都 道 府 県 支 出 金	2,431,440	10.5	-	-	-			-			-			
財 産 収 入 金	210,001	0.9	5,881	0.1	-			-			-			
寄 附 金	230,623	1.0	-	-	-			-			-			
繰 上 金	136,502	0.6	-	-	-			-			-			
繰 越 金	516,048	2.2	-	-	-			-			-			
諸 収 入	285,794	1.2	701	0.0	-			-			-			
地 方 債	2,199,675	9.5	-	-	-			-			-			
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	-			-			-			
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	-			-			-			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	392,375	1.7	-	-	-			-			-			
歳 入	23,092,068	100.0	11,177,819	100.0	3,933,271			100.0			22,930			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	26,232人 28,647人 -8.4% 318.10km <sup>2</sup> 82人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O			
					令 4. 1. 1	26,543人	26,278人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2143					
					令 3. 1. 1	27,163人	26,847人	第 1 次	2,086	2,342	大分県	国東市	地方交付税種地	1-1			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					増 減 率	-2.3%	-2.1%	第 2 次	16.7	17.7							
								第 3 次	3,656	3,792							
									29.3	28.7							
									6,726	7,094							
									53.9	53.6							
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 収 支 状 況								
地 方 税 金 等					3,048,960	11.4	3,048,960	25.0	歳 入 総 額								
地方譲与税					299,303	1.1	299,303	2.5	歳 出 総 額								
利子割交付金					1,617	0.0	1,617	0.0	歳入歳出総差引								
配当割交付金					9,970	0.0	9,970	0.1	翌年度に繰越すべき財源								
株式等譲渡所得割交付金					10,607	0.0	10,607	0.1	実質収支								
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	単年度収支								
地方消費税交付金					670,024	2.5	670,024	5.5	積立金取崩し額								
ゴルフ場利用税交付金					6,445	0.0	6,445	0.1	繰上償還金								
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	繰上償還金								
自動車取得税交付金					-	-	-	-	繰上償還金								
軽油引取税交付金					-	-	-	-	繰上償還金								
自動車税環境性能割交付金					15,074	0.1	15,074	0.1	繰上償還金								
法人事業税交付金					44,199	0.2	44,199	0.4	繰上償還金								
地方特例交付金等					83,523	0.3	83,523	0.7	繰上償還金								
個人住民税減取補填特例交付金					11,274	0.0	11,274	0.1	繰上償還金								
自動車税減取補填特例交付金					5,118	0.0	5,118	0.0	繰上償還金								
軽自動車税減取補填特例交付金					1,518	0.0	1,518	0.0	繰上償還金								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					65,613	0.2	65,613	0.5	繰上償還金								
地方交付税					8,640,486	32.2	7,954,886	65.2	繰上償還金								
内 通 交 付 税					7,954,886	29.7	7,954,886	65.2	繰上償還金								
特別交付税					685,600	2.6	-	-	繰上償還金								
震災復興特別交付税					-	-	-	-	繰上償還金								
(一般財源計)					12,830,208	47.9	12,144,608	99.5	繰上償還金								
交通安全対策特別交付金					3,859	0.0	3,859	0.0	繰上償還金								
分担金・負担金					234,746	0.9	-	-	繰上償還金								
使用料					260,701	1.0	10,996	0.1	繰上償還金								
手数料					65,956	0.2	-	-	繰上償還金								
国庫支出金					4,144,584	15.5	-	-	繰上償還金								
国有提供交付金					-	-	-	-	繰上償還金								
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	繰上償還金								
都道府県支出金					1,368,255	5.1	-	-	繰上償還金								
財産収入					153,635	0.6	-	-	繰上償還金								
寄附金					2,069,662	7.7	-	-	繰上償還金								
繰上金					787,970	2.9	-	-	繰上償還金								
繰上金					1,311,886	4.9	-	-	繰上償還金								
諸収入					239,921	0.9	50,118	0.4	繰上償還金								
地方債					3,322,252	12.4	-	-	繰上償還金								
うち減取補填債(特例分)					-	-	-	-	繰上償還金								
うち猶予特例債					-	-	-	-	繰上償還金								
うち臨時財政対策債					474,252	1.8	-	-	繰上償還金								
歳入					26,793,635	100.0	12,209,581	100.0	繰上償還金								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							
人 員 費					4,175,709	16.1	3,877,710	3,854,928	30.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,082,094	3,355,832
うち職員給与					2,450,458	9.4	2,261,899	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	11,036,980	10,696,721
扶公費					3,810,672	14.7	950,087	940,838	7.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	標 準 税 収 入 額 等	3,820,438	4,185,739
内 元 利 償 還 金					2,404,004	9.3	2,372,582	2,372,582	18.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	標 準 財 政 規 模	12,249,576	11,988,859
元利償還金(子)					54,983	0.2	54,983	54,983	0.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	財 政 力 指 数	0.30	0.31
内 一 時 借 入 金 利 子					-	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	実 質 収 支 比 率 (%)	5.7	4.8
(義務的経費計)					10,445,368	40.3	7,255,362	7,223,331	56.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	19.8
物 件 費					2,779,140	10.7	1,696,584	1,445,131	11.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	判 断 率 化	-	-
維持補修費					124,128	0.5	79,009	79,009	0.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補助等					2,548,989	9.8	1,403,427	941,030	7.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
うち一部事務組合負担金					53,654	0.2	38,554	33,608	0.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.5	5.4
繰上金					1,852,992	7.1	1,560,097	1,481,547	11.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
積立金					2,388,304	9.2	1,224,724	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	積 立 金 高	4,238,768	3,416,682
投資・出資金・貸付金					457,626	1.8	449,926	99,794	0.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	現 在 債	1,902,671	1,470,086
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	特 定 目 的	9,698,955	9,350,151
投資的経費					5,350,834	20.6	991,337	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	地 方 債 現 在 高	20,339,939	19,421,691
うち人件費					55,738	0.2	55,738	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	552,031	80
内 普 通 建 設 事 業 費					5,269,483	20.3	988,896	11,269,842	88.9%	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	250	-
うち補助					1,580,512	6.1	52,094	88.9%	(92.3%)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	収 益 事 業 収 入	-	-
うち単独					3,445,236	13.3	887,487	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 災 害 復 旧 事 業 費					81,351	0.3	2,441	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	徴 収 率 ・ 計 画	99.8	98.4
失業対策事業費					-	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	合 計	99.8	98.4
歳 入 一 般 財 源 等					25,947,381	100.0	14,660,466	15,506,720	88.9%	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	市 町 村 民 税	99.9	99.0
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	純 固 定 資 産 税	99.8	97.8
										区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の		97.6	95.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和3年度決算状況				人	令和2年国調	27,723人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
				口	平成27年国調	28,058人	令 4. 1. 1	28,240人	28,087人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	44	3417			
				面	積 度	73.26 km <sup>2</sup>	令 3. 1. 1	28,344人	28,201人	第 1 次	732	969	大分県	日出町	地方交付税種地		2-3
				人	増 減 率	-1.2%	増 減 率	-0.4%	-0.4%	第 2 次	6.0	7.3					
歳入の状況 (単位:千円・%)											第 3 次	2,966	3,214				
											24.1	24.2					
											8,593	9,105					
											69.9	68.5					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分	
地 方 税 金				3,526,508	25.6	3,526,508	普 通 税			3,516,632		99.7		92.338		旧 新 産 〇	
地方譲与税				114,503	0.8	114,503	法 定 普 通 税			3,516,632		99.7		92.338		低 開 発 ×	
利子割交付金				2,185	0.0	2,185	市 町 村 民 税			1,586,563		45.0		92.338		旧 産 炭 ×	
配当割交付金				13,555	0.1	13,555	内 個人均等割			48,296		1.4		-		山 振 ×	
株式等譲渡所得割交付金				14,459	0.1	14,459	所 得 割			1,152,239		32.7		-		過 疎 ×	
分離課税所得割交付金				-	-	-	法 人 均 等 割			62,806		1.8		-		首 都 ×	
地方消費税交付金				627,890	4.6	627,890	法 人 税 割			323,222		9.2		92.338		中 部 ×	
ゴルフ場利用税交付金				1,545	0.0	1,545	固 定 資 産 税			1,650,234		46.8		-		財 政 健 全 化 等 ×	
特別地方消費税交付金				-	-	-	うち純固定資産税			1,649,772		46.8		-		指 数 表 選 定 ×	
自動車取得税交付金				-	-	-	軽自動車税			100,572		2.9		-		財 源 超 過 ×	
軽油引取税交付金				-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			179,263		5.1		-		-	
自動車税環境性能割交付金				6,667	0.0	6,667	鉦 産 産 税			-		-		-		-	
法人事業税交付金等				38,206	0.3	38,206	特 別 土 地 保 有 税			-		-		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金				30,104	0.2	30,104	法 定 外 普 通 税			-		-		-		-	
自動車税減取補填特例交付金				2,264	0.0	2,264	目 的 的 税			9,876		0.3		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				1,536	0.0	1,536	法 定 目 的 的 税			9,876		0.3		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				53,483	0.4	53,483	内 入 湯 税			9,876		0.3		-		-	
地方交付税				2,675,918	19.4	2,493,164	事 業 所 税			-		-		-		-	
内 普通交付税				2,493,164	18.1	2,493,164	都 市 計 画 税 等			-		-		-		-	
特別交付税				182,754	1.3	-	法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-	
震災復興特別交付税				-	-	-	旧 法 に よ る 税			-		-		-		-	
(一般財源計)				7,108,823	51.6	6,926,069	合 計			3,526,508		100.0		92.338		-	
交通安全対策特別交付金				2,624	0.0	2,624	法 定 目 的 的 税			9,876		0.3		-		-	
分担金・負担金				29,930	0.2	-	内 入 湯 税			-		-		-		-	
使用料				76,677	0.6	8,555	事 業 所 税			-		-		-		-	
手数料				43,096	0.3	-	都 市 計 画 税 等			-		-		-		-	
国庫支出金				3,056,991	22.2	-	法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-	
国有提供交付金				6,298	0.0	6,298	旧 法 に よ る 税			-		-		-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	合 計			3,526,508		100.0		92.338		-	
都道府県支出金				1,101,103	8.0	-	法 定 目 的 的 税			9,876		0.3		-		-	
財産収入				112,522	0.8	-	内 入 湯 税			-		-		-		-	
附属入金				793,943	5.8	-	事 業 所 税			-		-		-		-	
繰上入金				423,391	3.1	-	都 市 計 画 税 等			-		-		-		-	
繰上債				62,949	0.5	-	法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-	
諸地方債				226,315	1.6	65	旧 法 に よ る 税			-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)				724,202	5.3	-	合 計			3,526,508		100.0		92.338		-	
うち猶予特例債				-	-	-	法 定 目 的 的 税			9,876		0.3		-		-	
うち臨時財政対策債				390,102	2.8	-	内 入 湯 税			-		-		-		-	
歳入				13,768,864	100.0	6,943,611	事 業 所 税			-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,169,377	3,033,204	
人 員 費				1,896,605	14.4	1,789,835	1,767,844	24.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	5,663,839	5,327,440	
うち職員給与				1,111,045	8.4	1,068,533	-	-	議 会 費	137,939	1.0	普通建設事業費	134,944	標準財政収入額等	3,996,218	3,817,815	
扶公				3,560,334	27.1	742,946	696,107	9.5	総 務 費	2,520,930	19.2	54,354	1,573,025	標準財政規模	6,879,484	6,413,519	
債				982,736	7.5	961,785	961,785	13.1	民 生 費	4,895,148	37.2	8,988	1,962,202	財政力指数	0.57	0.57	
元利償還金				936,880	7.1	916,222	916,222	12.5	衛 生 費	880,540	6.7	5,402	571,861	実質収支比率(%)	7.9	3.0	
一時借入金				45,856	0.3	45,563	45,563	0.6	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.0	12.4	
(義務的経費計)				6,439,675	48.9	3,494,566	3,425,736	46.7	農 林 水 産 業 費	369,735	2.8	94,685	199,021	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費				1,747,261	13.3	973,052	838,273	11.4	商 工 費	222,589	1.7	770	187,187	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-	
維持補助費等				74,894	0.6	70,007	70,007	1.0	土 木 費	703,136	5.3	280,855	460,033	比 全 実 質 公 債 費 比 率 ( % )	7.6	8.1	
うち一部事務組合負担金				1,541,855	11.7	1,146,428	974,923	13.3	消 防 費	442,492	3.4	3,476	434,916	率 化 将 来 負 担 比 率 ( % )	37.2	54.9	
繰上支出金				632,130	4.8	632,130	608,853	8.3	教 育 費	1,979,143	15.0	767,812	888,730	積 立 金 財 政 調 査	1,130,036	754,499	
積立資金・貸付金				863,386	6.6	471,086	-	-	災 害 復 旧 費	23,719	0.2	-	6,864	債 減 債 債	693,816	516,883	
前年度繰上充用金				92,092	0.7	91,492	29,713	0.4	公 債 費	982,736	7.5	-	961,785	現 在 高 特 定 目 的 的	894,726	812,733	
投資的経費				1,240,061	9.4	180,615	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,445,102	10,657,780	
うち人件費				32,057	0.2	32,057	6,243,749	89.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	12,459	9,595	
内 普通建設事業費				1,216,342	9.2	173,751	85.1%	(89.9%)	繰 上 水 道 計	1,390,391	10.1	国民健康保険料	48,819	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
うち補助単独				434,250	3.3	23,293	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	商 工 業 用 水 道 等 交 へ	230,000	1.7	国民健康保険料	4,829	取 益 事 業 収 入	-	-	
災害復旧事業費				734,043	5.6	143,915	-	-	上 水 道 業 工 業 用 水 道 等 交 へ	1,508	11.1	加入世帯数(世帯)	3,614	土 地 開 発 基 金 現 在 高	207,011	207,003	
失業対策事業費				23,719	0.2	6,864	-	-	公 債 費	-	-	の 被 保 険 者 数 (人)	5,539	徴 収 率 ・ 計	99.3	97.1	
歳入				13,158,107	100.0	7,380,568	7,991,325	106.9	出 の そ の 他	264,684	1.9	国民健康保険料	86	合 計	99.3	97.1	
									出 の そ の 他	894,199	6.6	国民健康保険料	432	市 町 村 民 税	99.3	97.5	
									出 の そ の 他	-	-	国民健康保険料	-	純 固 定 資 産 税	99.2	96.4	
									出 の そ の 他	-	-	国民健康保険料	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	14,386人 15,823人 -9.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2	
							令 4. 1. 1	14,694人	14,602人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	4626			
							令 3. 1. 1	14,980人	14,870人	第 1 次	1,221	1,275	大分県	玖珠町	地方交付税種地	2-1	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)							増 減 率	-1.9%	-1.8%	第 2 次	16.3	15.9					
							第 3 次	1,411	1,585	第 1 次	18.9	19.7					
							第 3 次	4,853	5,170	第 2 次	64.8	64.4					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税 収	1,543,291	13.5	1,543,291	28.8	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	11,450,866	11,938,993			
地方譲与税	131,587	1.1	131,587	2.5	普通			1,542,078	99.9	-	低開発×	歳入総額	11,128,261	11,296,287			
利子割交付金	971	0.0	971	0.0	市町村			1,542,078	99.9	-	旧産炭×	歳入総額	322,605	642,706			
配当割交付金	6,005	0.1	6,005	0.1	内			602,569	39.0	-	山振○	歳入総額	32,712	93,017			
株式等譲渡所得割交付金	6,395	0.1	6,395	0.1	個人均等割			24,879	1.6	-	過疎○	歳入総額	289,893	549,689			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			508,494	32.9	-	首都×	歳入総額	-259,796	21,018			
地方消費税交付金	364,686	3.2	364,686	6.8	法人均等割			38,069	2.5	-	近畿×	歳入総額	1,197	1,319			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			31,127	2.0	-	中部×	歳入総額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			719,860	46.6	-	財政健全化等×	歳入総額	159,521	323,165			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			717,480	46.5	-	指数表選定○	歳入総額	-418,120	-300,828			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			68,950	4.5	-	財源超過×	歳入総額	-	-			
自動車税環境性能割交付金	5,897	0.1	5,897	0.1	市町村たばこ税			150,699	9.8	-	議員公務災害×	歳入総額	-	-			
法人事業税交付金等	15,800	0.1	15,800	0.3	鉱産税			-	-	-	非常勤公務災害×	歳入総額	-	-			
地方特例交付金等	25,351	0.2	25,351	0.5	特別土地保有税			-	-	-	退職手当○	歳入総額	-	-			
個人住民税減取補填特例交付金	5,642	0.0	5,642	0.1	法定外普通税			-	-	-	事務機共同×	歳入総額	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	2,002	0.0	2,002	0.0	法定外目的税			-	-	-	税務事務×	歳入総額	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	813	0.0	813	0.0	旧法による税			-	-	-	老人福祉×	歳入総額	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	16,894	0.1	16,894	0.3	合			1,543,291	100.0	-	伝染病×	歳入総額	-	-			
地方交付税	3,532,864	30.9	3,194,883	59.5	目的別			1,213	0.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内	3,194,883	27.9	3,194,883	59.5	入湯			1,213	0.1	-	議員公務災害×	し尿処理○	1	30.04.01	5,271		
特別交付税	337,981	3.0	-	-	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	3.04.01	5,862		
(一般財源計)	5,632,847	49.2	5,294,866	98.7	都市計画税			-	-	-	退職手当○	火葬場○	1	3.04.01	5,349		
交通安全対策特別交付金	1,841	0.0	1,841	0.0	水利地益税等			-	-	-	事務機共同×	常備消防○	1	18.04.01	3,150		
分担金・負担金	31,951	0.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務×	小学校×	1	18.04.01	2,730		
使用料	93,694	0.8	3,635	0.1	旧法による税			-	-	-	老人福祉×	中学校×	12	18.04.01	2,620		
手数料	9,592	0.1	-	-	合			1,543,291	100.0	-	伝染病×	その他○	-	-	-		
国庫支出金	2,555,594	22.3	-	-	目的別			1,213	0.1	-	議員公務災害×	し尿処理○	1	30.04.01	5,271		
国有提供交付金	65,134	0.6	65,134	1.2	入湯			1,213	0.1	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	3.04.01	5,862		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税			-	-	-	退職手当○	火葬場○	1	3.04.01	5,349		
都道府県支出金	1,172,842	10.2	-	-	都市計画税			-	-	-	事務機共同×	常備消防○	1	18.04.01	3,150		
財産収入	33,352	0.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務×	小学校×	1	18.04.01	2,730		
繰入金	177,871	1.6	-	-	旧法による税			-	-	-	老人福祉×	中学校×	12	18.04.01	2,620		
繰入金	380,838	3.3	-	-	合			1,543,291	100.0	-	伝染病×	その他○	-	-	-		
繰入金	367,806	3.2	-	-	目的別			1,213	0.1	-	議員公務災害×	し尿処理○	1	30.04.01	5,271		
繰入金	133,404	1.2	204	0.0	入湯			1,213	0.1	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	3.04.01	5,862		
諸地方債	794,100	6.9	-	-	事業所税			-	-	-	退職手当○	火葬場○	1	3.04.01	5,349		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	事務機共同×	常備消防○	1	18.04.01	3,150		
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務×	小学校×	1	18.04.01	2,730		
うち臨時財政対策債	235,000	2.1	-	-	旧法による税			-	-	-	老人福祉×	中学校×	12	18.04.01	2,620		
歳入	11,450,866	100.0	5,365,680	100.0	合			1,543,291	100.0	-	伝染病×	その他○	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)							区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,639,064	1,679,136				
人 員 給 付 費	1,675,575	15.1	1,602,555	1,546,615	27.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,837,116	4,519,974				
うち職員給付費	1,057,985	9.5	1,016,110	-	-	議 会 費	107,614	1.0	-	107,614	標 準 税 収 入 額 等	2,034,980	2,085,004				
扶助費	1,774,227	15.9	406,370	368,224	6.6	総 務 費	2,249,000	20.2	408,240	1,556,553	標 準 財 政 規 模	5,464,907	5,100,797				
公債	728,261	6.5	713,457	713,457	12.7	民 生 費	3,030,237	27.2	12,518	1,455,963	財 政 力 指 数	0.36	0.37				
元利償還金	710,460	6.4	695,656	695,656	12.4	衛 生 費	854,630	7.7	73,667	670,483	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	10.8				
一時借入金	17,801	0.2	17,801	17,801	0.3	農 林 水 産 業 費	2,441	0.0	-	2,438	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.0	10.2				
(義務的経費計)	4,178,063	37.5	2,722,382	2,628,296	46.9	農 林 水 産 業 費	773,741	7.0	203,702	375,168	判 断 率 化	-	-				
物件維持補修費	1,499,114	13.5	1,038,005	768,974	13.7	商 工 費	239,768	2.2	41,407	181,058	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維持補修費	16,666	0.1	5,750	5,750	0.1	土 木 費	319,590	2.9	188,265	164,117	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.9	2.9				
補助等	1,323,539	11.9	1,014,167	793,881	14.2	消 防 費	650,525	5.8	361,190	295,068	率 化	-	-				
うち一部事務組合負担	543,487	4.9	534,780	525,612	9.4	教 育 費	1,219,456	11.0	61,431	1,068,547	積 立 金 高	986,195	869,619				
繰出金	975,076	8.8	819,529	758,233	13.5	災 害 復 旧 費	952,998	8.6	-	198,727	現 在 高	923,801	759,399				
積立金	833,183	7.5	699,872	-	-	公 債 費	728,261	6.5	-	713,457	特 定 目 的	2,589,468	2,130,653				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,978,912	7,895,272				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-				
投資的経費	2,302,620	20.7	489,488	4,955,134	92.3	歳 出 合 計	11,128,261	100.0	1,350,420	6,789,193	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,526,110	1,994,051				
うち人件費	54,338	0.5	54,338	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,955,134	44.6	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
普通建設事業費	1,350,420	12.1	291,559	88.5%	(92.3%)	経 常 収 支 比 率	88.5%	(92.3%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	238,955	238,789				
うち補助	627,276	5.6	52,514	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	歳 入 一 般 財 源 等	7,111,798	64.2	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.5	97.1				
うち単独	656,717	5.9	210,729	952,200	8.6	歳 入 一 般 財 源 等	7,111,798	64.2	-	-	合 計	99.5	97.1				
災害復旧事業費	952,200	8.6	197,929	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,111,798	64.2	-	-	市 町 村 民 税	99.6	98.7				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,111,798	64.2	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	95.2				
歳出	11,128,261	100.0	6,789,193	7,111,798	64.2	出	757,717	6.9	190,862	103							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)